

平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	医療施設の設備整備の支援 (統合補助金分)		担当部局庁	医政局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	指導課 救急・周産期医療等対策室		室長:田中 剛	
会計区分	一般会計		政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	救急医療対策事業実施要綱等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	救急医療施設、周産期医療施設、災害拠点病院、看護師養成所等の医療機器等を整備し、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を図るとともに、医療従事者の養成力の充実等を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	下記の事業等について、医療機器を整備する際の経費について補助を行う。 ・救急医療機関設備 ・災害医療機関設備 ・周産期医療機関設備 ・がん診療施設設備 ・看護師等養成所設備整備 ・歯科衛生士養成所設備 ・理学療法士等養成所設備 等						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	523	523	250億円の内数	227億円の内数	171億円の内数
		補正予算			3,000		
		繰越し等	▲ 82	82	▲3,000	3,000	
	計	441	605	250億円の内数	257億円の内数	171億円の内数	
	執行額	3,376	533	1,657			
執行率 (%)	765.5%	88.1%	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	・心肺停止者の一ヶ月後の生存率/心肺停止者の一ヶ月後の社会復帰率 ・妊産婦死亡率(出産10万対) ※厚生労働省統計情報部「人口動態調査」 ・災害派遣医療チーム(DMAT)数	成果実績		・11.4%/6.9% ・4.1 ・846	・11.4%/7.2% ・3.8 ・1,002	・集計中 ・集計中 ・1,150	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助件数	活動実績 (当初見込み)	件	583	362 ( - )	400 ( - )	- ( - )
単位当たりコスト	4,142千円/補助1件あたり		算出根拠	24年度執行額/24年度補助件数実績			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	補助金	227億円の内数	171億円の内数	-			
	計	227億円の内数	171億円の内数				

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医療機関の経営状況や地方自治体の財政状況に影響を受けず、地域間の格差が生じないよう国で実施する必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医療機関の経営状況や地方自治体の財政状況に影響を受けず、地域間の格差が生じないよう国で実施する必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	医療機関における医療機器整備等は、良質な医療を提供する上で欠かすことのできない手段の一つであり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受益者も応分の負担をしており妥当なものである。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	補助基準額を設定しており、医療機関が備える一般的な医療機器等のコストを考慮すると妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金の流れは都道府県が中間段階に入っているため、合理的なものとなっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に必要なものだけに、補助を行っているため、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果が上がっていることから十分に活用されていると考えられる。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
	-	-	-		
点検結果	医療機関における医療機器整備等は、良質な医療を提供する上で、欠かすことのできない手段の一つであること、医療機関の経営状況や地方自治体の財政状況に影響を受けず、地域間の格差を生じないようにする必要があることから、引き続き国において実施していく必要がある。				
	外部有識者の所見				
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	医療施設の設備整備の支援(統合補助金分)については、医療機器を整備する際の経費について補助を行う事業であり、本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	52	平成23年	0044	平成24年	024-6

厚生労働省  
24年度 1,657百万円

※補助率1/3、1/2

【補助】

A 都道府県 (38)  
1,657百万円  
(補助額1位:東京都 418百万円)

医療機関が整備する医療機器、設備等に対する補助

【補助】

B. 東京都医療機関 (55)  
418百万円  
(補助額1位:杏林大学医学部付属病院  
90百万円)

事業内容

・救命救急センター、周産期医療施設、小児医療施設、がん診療施設等への医療機器整備等に対する補

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	医療機関に対する医療機器等の導入に係る補助	418			
計		418	計		0
B.杏林大学医学部付属病院			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品購入費	医療機器等の購入	90			
計		90	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	418		
2	福岡県	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	158		
3	岐阜県	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	148		
4	栃木県	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	118		
5	静岡県	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	89		
6	新潟県	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	85		
7	香川県	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	82		
8	秋田県	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	73		
9	北海道	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	49		
10	茨城県	医療機関に対する医療機器等の購入に係る補助	46		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	杏林大学学部附属病院	救命救急センター設備整備事業、周産期医療施設設備整備事業等	90		
2	東邦大学医療センター大森病院	救命救急センター設備整備事業、NBC災害・テロ対策設備整備事業等	35		
3	日本大学医学部附属板橋病院	救命救急センター設備整備事業、周産期医療施設設備整備事業等	30		
4	慶應義塾大学病院	NBC災害・テロ対策設備整備事業、地域療育支援施設設備整備事業等	18		
5	帝京大学医学部附属病院	周産期医療施設設備整備事業、救命救急センター設備整備事業等	17		
6	日本赤十字社医療センター	NBC災害・テロ対策設備整備事業、周産期医療施設設備整備事業等	16		
7	日本医科大学付属病院	NBC災害・テロ対策設備整備事業、救命救急センター設備整備事業	14		
8	東京女子医科大学病院	周産期医療施設設備整備事業、救命救急センター設備整備事業等	12		
9	至誠会第二病院	NBC災害・テロ対策設備整備事業	11		
10	立正佼成会附属佼成病院	NBC災害・テロ対策設備整備事業	10		